

発議第 5 号

平成 28 年 12 月 6 日

みやき町議会議長 松 信 彰 文 様

提出者 みやき町議会議員

古 賀 通

賛成者 みやき町議会議員

大石 守 弘
本 村 鶴 夫
古 賀 季 實

参議院選挙における合区の解消を求める意見書について

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

参議院選挙における合区の解消を求める意見書

去る7月10日、憲政史上初の合区による参議院選挙が実施されたが、広範囲にわたる選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会の減少や投票率の低下など、多くの問題点が明らかとなった。

今、地方は急激な人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正するため、地方創生に本格的に取り組んでいるところである。

この地方創生を実現し、地方の活性化を図るためには、当事者である地方の意見が国において最大限に活かされることが極めて重要であり、人口によって単純に区割りを決定する合区は、人口の少ない地方の切り捨てにつながり、地方創生にも逆行するものである。

今回の合区による選挙はあくまで緊急避難措置として、公職選挙法の附則において、次回の参議院選挙に向け、抜本的な見直しが規定されている。

よって、今後の参議院選挙制度の抜本的な見直しにあたっては、国と地方が一層連携を強め、地方創生を推進していくためにも、単に人口の多寡にかかわらず、地方の意見を十分国政に反映できる地方創生にふさわしい仕組みを構築すべきであり、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能な選挙制度とされるよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月 日

佐賀県みやき町議会

内閣総理大臣	安倍 晋三 様
衆議院議長	大島 理森 様
参議院議長	伊達 忠一 様
総務大臣	高市 早苗 様
内閣官房長官	菅 義偉 様